

食育を通して地域とともに 子どもたちの健やかな成長を支援

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人STORIAの取り組みを紹介いたします。

経済的困難を抱えた 子どもたちをサポート

経済的困難を抱える子どもたちは、保護者の就労時間や疾患などの理由により、夜遅くまで家で孤独に過ごしている場合が多く、人とのふれあいや学習などの多様な経験の機会に恵まれていないことが「貧困の連鎖」の大きな要因となっている。

宮城県仙台市にある特定非営利活動法人STORIAは、子どもの貧困の連鎖を断ち切ることを目的として平成28年4月に設立された。

法人の設立経緯と活動について、代表理事の佐々木綾子氏は次のように語る。

「東日本大震災後、復興が進むなかで『子どもの貧困問題』が浮き彫りになり、仙台市内の小中学生を対象にした学習支援事業に携わったことがきっかけでした。その活動のなかで、とくに経済的困難家庭の子どもたちには、学力だけでなく心も育むことや早期支援の重要性を痛感したことから、NPO法人を設立し、学習支援にとどまらない複合的な支援活動に取り組んでいます」（以下、「」中は佐々木代表理事の説明）。

具体的な支援内容としては、仙台市宮城野区にある市営住宅の集会所を活用した子ども居場所をつくり、困窮家庭の小中学生を対象に生きる力の醸成を目的とした「食育」、「学習支援」、「体験学習」の3つを柱に活動している。また、地域のなかで子どもたちを見守る体制をつくるため、活動では地域のボランティアに協力してもらいながら、人との温かな関わりや、さまざまな体験を通して自己肯定感を育むことにより、貧困の連鎖を断ち切ることを目指している。

ひと言

WAMから

子どもたちの探求心、協働する力、家庭での役割、コミュニケーションなど、社会生活における適応性や生きる力などに焦点を当て、地域で子どもを見守る体制を構築、家庭との連携を図っていくなどの取り組みを行ったほか、連携企業や関係団体の理解を得るため、全国的にも例のない成果指標づくりの実践を高く評価しています。今後、支援活動のさらなる広がり地域コミュニティの強化が期待されます。

食育を通して 健全な心身を育む

同法人は、平成29年度のWAM助成を活用し、「困窮家庭の小中学生への地域連携の食育事業」を実施した。

「食育に焦点をあてた事業を実施した経緯としては、食事は生きる源であり、とくに子どもにとっては健全な体や精神をつくるうえで非常に重要となります。しかし、生活に困窮している家庭はシングルマザーが多く、母親のダブルワークなどで帰宅時間が遅いため、食事内容の偏りや孤食など食に関する環境の悪化が課題としてありました。また、地域のなかで子どもを見守る体制をつくるうえでも、食に関する取り組みは地域住民も参加しやすく、コミュニケーションが図りやすいと考えました」。

同事業は、子どもの孤食や栄養の偏った食事を防ぎ、心身を健全に育むことを目的に、
①食育事業、②家族支援事業、③成果指標の



作成を実施した。

食育事業は「子どもキッチン」という名称で行われ、地域のボランティアと交流しながら、愛情のこもった栄養バランスのとれた食事をとることで家庭の食事が本来もつ安心感を体感し、精神的な安定を図ることや、簡単な調理スキルを身につけることを目的とした。

また、これまでの活動を通して、一つの拠点で多くの子どもを受け入れるより、少人数でできる細やかな対応をしたほうが子どもにより変化がみられたことから、助成事業では新たに仙台市泉区に拠点を増設し、2カ所で開催した。2つの拠点を設置することで事例や運営ノウハウを蓄積し、他地域でも展開できるモデルをつくることも狙いとした。

多様なボランティアが活動に参加

「子どもキッチン」の実施体制は、宮城野



「子どもキッチン」では、簡単な調理スキルを身につけ、会話を楽しみながら、栄養バランスのとれた食事をする



区の拠点では週2回（火、金曜日）、泉区の拠点は週1回（月曜日）の開催となり、活動時間は16〜20時となっている。

居場所の利用は、家庭との継続的な関わりをもちながら包括的な支援を行うため、登録制としており、町内会の役員や民生委員を通じてシングルマザーなど心配な家庭に声をかけをしてもらい、2つの拠点で計13人の子どもが登録している。また、活動の際には、居場所を統括するマネージャーを配置するほか、臨床心理士や児童養護施設の職員など多様なボランティアにより活動が支えられている。ボランティアの周知方法としては、地域の役員会や町内会の会合

に出向き、活動の説明をしたほか、WEBを活用して募集を行い、ボランティアの登録者数は100人を超えているとい

事業概要

助成額
353万9千円

平成29年度事業

特定非営利活動法人 STORIA 貧困家庭の小学生への地域連携の食育事業

【事業概要】

経済的困窮家庭の子どもを対象に、安心・安全な居場所を提供し、地域住民やボランティアと一緒に「食育」、「学習支援」、「体験プログラム」の活動を通して健全な心身を育むとともに、事業の発展に向けて有効な成果指標を策定する事業



【実施内容】

◆食育事業（子どもキッチン）

簡単にできる調理スキルを身につける。また、スタッフや地域のボランティアと交流しながら、愛情のこもった栄養バランスのとれた食事をとる。これより、家庭の食事が本来もつ「安心感」を体感し、精神的な安定を図る。食育事業にとどまらず、学習支援と体験プログラムも併せて実施



◆家族支援事業

子どもや家庭の状況を把握し、課題のある家庭には定期的な声かけをして早期発見につなげるとともに、必要に応じて相談に対応

◆成果指標の作成

連携企業や関係団体などに対し、活動への理解を得るために、成果までのプロセスがわかりやすい成果指標を策定

【成果】

◆定期的な居場所の提供により、活動に参加した子どもの延べ人数は647人、ボランティアは延べ643人にのぼった。子どもの健全な成長を育むとともに、多くのボランティアが活動に協力することにより、地域のなかで子どもたちを見守ることのできる体制を構築

◆「自尊感情測定尺度（東京都版）自己評価シート」を活用した子どもの自尊感情の測定では、活動終了時にすべての項目で数値が向上し、自己肯定感の向上を数値化することを実現

◆食育事業や家族支援事業の取り組みにより、保護者へのアンケートでは「相談相手が増えた」、「精神的負担が軽減した」などの回答が寄せられ、保護者の精神的な安定が子どもの安定した生活につながっていることがうかがえた



子どもたちが調理できるメニューは15品目ものほり、覚えた料理を家庭でつくる子どもキッチン

子どもキッチンの取り組みでは、料理教室の講師を務める専門家や調理ボランティアが中心になり、子どもたちが楽しみながら調理できる料理メニューを考えた。

料理のレパートリーとして、お好み焼きや餃子などホットプレートで調理できる料理のほか、恵方巻など季節にちなんだ調理を学び、ボランティアやスタッフと交流を図りながら、栄養価の高い食事が楽しめる場となっている。



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

もも増え、家族から褒められる経験をすることで生活力の向上にとどまらず、自己肯定感の醸成にもつながっている。

学習支援と体験学習を併せて実施

居場所の活動では、子どもキッチンのほかにも学習支援と体験学習も併せて実施しており、学習支援では、有償スタッフや学生ボランティアが中心になり、宿題のサポートを通じて学習習慣や基礎学力の定着・向上を図った。高学年の子どもが年下の子どもへの勉強をみたり、子ども同士で勉強を教えあうことが自然なかたちで行われているという。

定期的開催した体験プログラム(全7回)では、連携企業やボランティアとして参加するプロボノの協力を受け、キャンプなどの野外活動やダンス、家具づくり、蕎麦打ち体験などを実施した。多くの大人とふれあいながら子どもたちの強みを発見することや、協働する力、コミュニケーション力など



「体験プログラム」で実施した家具作りやそば打ち体験をする子どもたち。自分の強みを発見することや協働する力、コミュニケーション力など社会的自立に必要なスキルを学んだ

社会的自立に必要なスキルを学んだ。

「居場所の支援方針としては、子どもたちが自主的に考える力を育むため、スタッフやボランティアは指示的な声かけは行わず、すべて自分たちで計画を立て、行動してもらうことを基本としています。なかには複雑な課題を抱える家庭の子どももいますので、ときには荒れてしまったり、暴力行為を起こすケースもありますが、そのようなときには、私がソーシャルワークを担ったり、臨床心理士や児童養護施設の職員がカウンセリングを行うなどの対応をしています」。

地域のなかで子どもたちを見守る体制を構築

助成期間中(平成29年4月～30年3月)の活動実績は、2カ所の拠点で計89回開催し、子どもの参加者数は延べ647人、ボランティアは延べ643人にのぼった。子どもの参加率は93%と高く、子どもにとってかけがえない場所となるとともに、地域のなかで子どもたちを見守る体制を構築することにつながっている。

「参加した子どもの変化が顕著であったケースとしては、暴力行為など問題行動を起こす男子がいたのですが、居場所に通うようになってからは、そのような問題行動を起こすことがなくなり、リーダーとして下級生の面倒もよくみってくれるようになりました。保護者や学校の教員もその変化に驚いていましたが、もともと、その子も持っているよい面が活動を通して出てきたのだと捉えています」。

また、居場所では子どもたちの誕生日会を開き、友達のためにケーキやお菓子をつくってプレゼントするのですが、誰かのために何かをしてあげられる喜びを体験できることは、子どもたちの自己肯定感を高めるよい機会となっています」。

そのほかにも、助成事業では子どもの支援にとどまらず、家庭支援事業として保護者への支援にも力を入れている。

子どもの登録をする際には、保護者の面談を行い、家庭の状況を把握し、家庭に課題があるケースには定期的に声かけをして、電話やSNSなどを活用しながら相談に対応しています。例えば、保護者の就労先で違法性がある場合には関係機関と連携しながら就職先を一緒に探すこともあります。さらに、保護者同士のネットワークを構築し、互いに助けあえる関係性をつくるために、クリスマス会など保護者を交えたイベントを定期的開催しているほか、活動の終了後には必ず保護者が迎えに来ることをルールにすることで、保護者同士がコミュニケーションを図る機会としています」。

事業実施前後比較により自己肯定感の向上を可視化

事業の成果として、①生活力の向上、②自己肯定感の向上、③子どもの調理できるメニュー数、④子どもの出席率などは目標を上回る結果となった。なかでも、②自己肯定感の向上については、東京都教職員研修センター等が開発した「自尊心測定尺度(東京都版)



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者(独立行政法人福祉医療機構)ならびに著作権者の許可を得ない複製(コピー)、再配布を、固くお断わりいたします。

他にも助成事業では、重要なステークホルダーである連携企業や関係団体への理解を得るため、成果までのプロセスがわかりやすい成果指標の策定にも取り組んだ。

「子どもの貧困の解決には、その課題を自

成果までのプロセスが わかりやすい成果指標を策定

また、保護者を対象にした効果測定アンケート結果では、保護者自身の「時間的・精神的な余裕ができた」、「相談相手が増えた」などの回答が多く寄せられた。加えて、保護者同士で相談しあえる関係ができたことも子どもの生活安定につながっていたことがうかがえた。



学習支援では、有償スタッフや学生ボランティアが中心に宿題のサポートを行い、学習習慣と基礎学力の習得を図った

子どもたちの生きる力を育む



特定非営利活動法人 STORIA
代表理事 佐々木 綾子氏

助成事業の成果として、子どもの自己肯定感の向上を図り、自立するために必要な生きる力の土台をつくるとともに、地域のなかで子どもたちを見守る体制を構築できたのではないかと思います。

連携した町内会からも「地域の課題を一緒に解決してほしい」というありがたい要望をいただいています。近隣の市営住宅では独居高齢者が多く、ひきこもりなどの課題がありますので、子どもたちと高齢者が一緒に交流する機会をつくり、地域のコミュニティをさらに強化していくことも考えています。

今後の展望としては、子どもたちの生きる力をより深く醸成するために、コンテンツ開発とモデルの構築に力を入れ、経済的困窮家庭の子どもたちが困難を乗り越える力を育む環境を提供していきたいと考えています。

◆団体概要

〒984-0011 宮城県仙台市若林区六丁の目西町 1-43
TEL: 080-3335-3828
URL: <http://www.storia.or.jp>
設立: 平成 28 年 4 月
代表理事: 佐々木 綾子



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくお祈いします!

寄付金のお願い

当機構では
寄付金を募集しています

お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

分ごととして社会に認識される必要があります。そのためには、「支援がどのような成果につながったか」を定量的な成果指標で示す必要性を感じていました。そこで、専門家の伴走支援を受けながら、9カ月間・月2回ほど

「自尊感情測定尺度(東京都版)自己評価シート」・「他者評価シート」

自己評価シート		22項目		他者評価シート		24項目	
項目	自己評価	他者評価	項目	自己評価	他者評価		
1. 自信がある	4.0	3.5	1. 自信がある	4.0	3.5		
2. 自分に誇りがある	4.0	3.5	2. 自分に誇りがある	4.0	3.5		
3. 自分に価値がある	4.0	3.5	3. 自分に価値がある	4.0	3.5		
4. 自分に誇りがある	4.0	3.5	4. 自分に誇りがある	4.0	3.5		
5. 自分に価値がある	4.0	3.5	5. 自分に価値がある	4.0	3.5		
6. 自分に誇りがある	4.0	3.5	6. 自分に誇りがある	4.0	3.5		
7. 自分に価値がある	4.0	3.5	7. 自分に価値がある	4.0	3.5		
8. 自分に誇りがある	4.0	3.5	8. 自分に誇りがある	4.0	3.5		
9. 自分に価値がある	4.0	3.5	9. 自分に価値がある	4.0	3.5		
10. 自分に誇りがある	4.0	3.5	10. 自分に誇りがある	4.0	3.5		
11. 自分に価値がある	4.0	3.5	11. 自分に価値がある	4.0	3.5		
12. 自分に誇りがある	4.0	3.5	12. 自分に誇りがある	4.0	3.5		
13. 自分に価値がある	4.0	3.5	13. 自分に価値がある	4.0	3.5		
14. 自分に誇りがある	4.0	3.5	14. 自分に誇りがある	4.0	3.5		
15. 自分に価値がある	4.0	3.5	15. 自分に価値がある	4.0	3.5		
16. 自分に誇りがある	4.0	3.5	16. 自分に誇りがある	4.0	3.5		
17. 自分に価値がある	4.0	3.5	17. 自分に価値がある	4.0	3.5		
18. 自分に誇りがある	4.0	3.5	18. 自分に誇りがある	4.0	3.5		
19. 自分に価値がある	4.0	3.5	19. 自分に価値がある	4.0	3.5		
20. 自分に誇りがある	4.0	3.5	20. 自分に誇りがある	4.0	3.5		
21. 自分に価値がある	4.0	3.5	21. 自分に価値がある	4.0	3.5		
22. 自分に誇りがある	4.0	3.5	22. 自分に誇りがある	4.0	3.5		

	A			B			C		
	自己評価 自己受容			関係の中での 自己			自己主張 自己決定		
	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差
全体平均	3.42	3.20	0.22	3.64	3.57	0.07	3.76	3.71	0.05

▲支援開始時と年度終了時の測定結果

の頻度で検討を重ね、成果指標を作成しました。成果指標は変更と柔軟な考えが必要であることがわかりました。今後、現場での短期・中期・長期のエビデンスを蓄積しながら指標を柔軟に変えていくことで、精度が上がっていくと考えています。」「学生や社会人などのボランティアと協働し、経済的困窮家庭の子どもたちの複合的な支援を行う同法人の活動が全国に広がるのが期待される。



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者(独立行政法人福祉医療機構)ならびに著作権者の許可を得ない複製(コピー)、再配布を、固くお断わりいたします。